



## 平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年10月30日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 日本M&Aセンター  
 コード番号 2127 URL <http://www.nihon-ma.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 三宅 卓  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 榎木 孝彦  
 四半期報告書提出予定日 平成20年11月13日 配当支払開始予定日 平成20年12月9日

TEL 03-5220-5454

平成20年12月9日

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	2,251	—	1,053	—	1,015	—	573	—
20年3月期第2四半期	1,812	40.6	949	59.6	964	63.4	594	78.3

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
21年3月期第2四半期	9,156.79		8,612.00	
20年3月期第2四半期	9,838.19		8,941.23	

## (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	円	銭	円	銭
21年3月期第2四半期	5,400	78.8	4,258	74.1	68,038.21		68,038.21	
20年3月期	5,245	74.1	3,886		62,099.94		62,099.94	

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 4,258百万円 20年3月期 3,886百万円

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円	円	円	円	円
20年3月期	—	2,000.00	—	3,000.00	5,000.00
21年3月期	—	2,500.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	2,500.00	5,000.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円
通期	3,820	11.6	1,630	11.6	1,650	11.1	950	5.3	14,944.63

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

## 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
 新規 一社(社名 ) 除外 一社(社名 )
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの  
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 ② ①以外の変更 無  
 (注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。
- (4) 発行済株式数(普通株式)  
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第2四半期 62,584株 20年3月期 62,584株  
 ② 期末自己株式数 21年3月期第2四半期 一株 20年3月期 一株  
 ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第2四半期 62,584株 20年3月期第2四半期 60,448株

## ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- (1) 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。
- (2) 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、業績の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。
- (3) 上記、「3. 平成21年3月期の連結業績予想」に記載の通期の1株当たり予想当期純利益は、新株予約権の行使による増加分を含めて計算した予想期中平均株式数63,568株により算出しております。
- 予想期中平均株式数63,568株は、期首発行済株式総数62,584株に新株予約権1,968株の行使が年央で行われると仮定し日数按分した株式数を加味して算出しております。

## 【定性的情報・財務諸表等】

## 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当社グループは、中小企業の存続と発展に貢献することを社会的使命として掲げ、後継者問題解決のためのM&A仲介事業を推進しております。当第2四半期も、中小企業の「後継者難」と「先行き不安」の問題を背景とした堅調なM&Aニーズに支えられ順調に案件の受託と成約を果たすことができました。

当第2四半期における経済環境は、米国の金融危機に端を発して景気の後退が鮮明になり、また、今後の長期的な低迷が喧伝されることとなりましたが、当社事業におきましては、かような経営環境の深刻化が中小企業経営者の方々の「先行き不安」への対応を更に惹起し、経営者の方々の英断を促し、潜在的な譲渡ニーズが顕在化するという「正」の影響をも享受しているものと考えております。少子高齢化という短期的には不可避な時代背景を遠因とした「後継者難」の問題と併せて、案件の順調な受託と成約に結びついているものと分析しております。

このような環境のもと、当第2四半期も積極的な営業活動を展開いたしました。

営業企画といたしましては、『全国縦断事業承継フォーラム』と題して、全国の当社会員会計事務所及び信用金庫とタイアップし、今年8月の札幌を皮切りに全国主要15都市における経営者向けセミナー等を企画いたしました。当該セミナーは、2か月間に亘り順次開催され10月に完了いたしますが、経営者の方々を中心として累計で1,000名のご参加が見込まれております。

また、提携戦略といたしましては、経営計画策定システムを開発する株式会社MAP経営と業務提携を行いました。当社グループでは、経営計画の策定による企業の将来像の可視化と経営課題の明確な把握こそがM&Aの意思決定プロセスの初期段階の中核に位置されるべきものと考えており、本提携は、中堅中小企業の経営計画策定を推進し、これにより、M&Aの潜在的ニーズを具体的に掘り起こすべく企図したものであります。

以上の結果、当第2四半期累計期間の業績は下表のとおりとなりました。

当第2四半期は、大型案件の成約が業績向上に寄与し、当第2四半期累計期間の売上高、営業利益及び経常利益は、それぞれ下表のとおり前年同四半期を上回り、当連結会計年度の通期業績予想に対する進捗も順調に推移する結果となりました。（四半期純利益につきましては、前年同四半期に多額の保険解約益という臨時的収益があった等のため前年同四半期を若干下回っております。）

	当第2四半期連結累計期間 の実績	当連結会計年度の 通期業績予想	通期業績予想 の進捗率	前年同 四半期比
売上高	2,251百万円	3,820百万円	59.0%	+24.3%
営業利益	1,053百万円	1,630百万円	64.6%	+10.9%
経常利益	1,015百万円	1,650百万円	61.5%	+5.3%
四半期純利益	573百万円	950百万円	60.3%	△3.6%

なお、平成21年3月期第1四半期に係る連結経営成績に関する定性的情報については、平成21年3月期第1四半期決算短信（平成20年7月30日開示）をご参照ください。また、上記の前年同四半期比の増減率は参考として記載しております。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

### (1) 資産の部

流動資産は、前連結会計年度末に比べて9.9%減少し、3,991百万円となりました。これは、未払法人税等の支払い及び投資有価証券の取得、長期預金への預け入れ、配当金の支払いにより現金及び預金が960百万円減少し、有価証券が373百万円増加したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて72.4%増加し、1,409百万円となりました。これは、投資有価証券が195百万円、長期預金が300百万円増加したことなどによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて3.0%増加し、5,400百万円となりました。

### (2) 負債の部

流動負債は、前連結会計年度末に比べて20.5%減少し、884百万円となりました。これは、未払費用が66百万円、前受金が140百万円減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて4.5%増加し、258百万円となりました。これは、役員退職慰労引当金が10百万円増加したことなどによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて15.9%減少し、1,142百万円となりました。

### (3) 純資産の部

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて9.6%増加し、4,258百万円となりました。これは、主として利益剰余金が385百万円増加したことなどによります。

## 3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成20年5月9日発表の通期の業績予想に変更はありません。今後、何らかの変化がある場合には適切に開示してまいります。

## 4. その他

### (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

### (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

### (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

## 5. 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,964,433	3,924,836
売掛金	257,920	74,947
有価証券	701,139	327,510
前払費用	18,904	34,143
繰延税金資産	45,675	44,400
その他	3,031	21,942
流動資産合計	3,991,106	4,427,781
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	27,082	12,884
その他(純額)	25,959	29,681
有形固定資産合計	53,041	42,566
無形固定資産	58,367	53,487
投資その他の資産		
投資有価証券	704,973	509,314
繰延税金資産	100,016	86,542
長期預金	300,000	—
その他	193,138	125,569
投資その他の資産合計	1,298,127	721,425
固定資産合計	1,409,537	817,479
資産合計	5,400,643	5,245,260
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	25,203	35,344
短期借入金	200,000	200,000
未払費用	78,543	144,641
未払法人税等	451,667	444,579
前受金	360	140,400
預り金	4,811	7,445
賞与引当金	23,315	21,136
役員賞与引当金	20,000	35,000
その他	80,126	82,968
流動負債合計	884,028	1,111,515
固定負債		
退職給付引当金	9,954	9,000
役員退職慰労引当金	209,557	199,282
長期預り保証金	39,000	39,000
固定負債合計	258,511	247,282
負債合計	1,142,539	1,358,798
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,050,087	1,050,087
資本剰余金	829,768	829,768
利益剰余金	2,391,526	2,006,210
株主資本合計	4,271,382	3,886,066
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△13,279	396
評価・換算差額等合計	△13,279	396
純資産合計	4,258,103	3,886,462
負債純資産合計	5,400,643	5,245,260

## (2) 【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
売上高	2,251,932
売上原価	756,064
売上総利益	1,495,867
販売費及び一般管理費	442,733
営業利益	1,053,134
営業外収益	
受取利息	6,387
受取配当金	385
その他	420
営業外収益合計	7,192
営業外費用	
支払利息	1,622
投資事業組合運用損	3,136
持分法による投資損失	39,688
有価証券運用損	434
その他	37
営業外費用合計	44,919
経常利益	1,015,408
特別利益	
投資有価証券売却益	1,871
保険解約返戻金	10,856
特別利益合計	12,728
特別損失	
固定資産除却損	4,797
現状回復費	3,714
特別損失合計	8,511
税金等調整前四半期純利益	1,019,625
法人税、住民税及び事業税	452,156
法人税等調整額	△5,599
法人税等合計	446,556
四半期純利益	573,068

## 【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	
売上高	1,261,521
売上原価	441,324
売上総利益	820,197
販売費及び一般管理費	232,757
営業利益	587,440
営業外収益	
受取利息	4,432
受取配当金	114
その他	208
営業外収益合計	4,755
営業外費用	
支払利息	807
投資事業組合運用損	3,136
持分法による投資損失	36,572
有価証券運用損	2,502
営業外費用合計	43,018
経常利益	549,177
特別利益	
投資有価証券売却益	1,871
特別利益合計	1,871
特別損失	
固定資産除却損	4,797
現状回復費	3,714
特別損失合計	8,511
税金等調整前四半期純利益	542,537
法人税、住民税及び事業税	275,814
法人税等調整額	△31,944
法人税等合計	243,869
四半期純利益	298,668

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前四半期純利益	1,019,625
減価償却費	12,085
賞与引当金の増減額(△は減少)	2,179
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△15,000
退職給付引当金の増減額(△は減少)	954
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	10,274
受取利息及び受取配当金	△6,772
支払利息	1,622
投資有価証券売却損益(△は益)	△1,871
固定資産除却損	4,797
保険解約損益(△は益)	△10,856
持分法による投資損益(△は益)	39,688
営業債権の増減額(△は増加)	△182,972
有価証券の増減額(△は増加)	26,859
前払費用の増減額(△は増加)	15,239
営業債務の増減額(△は減少)	△10,141
未払費用の増減額(△は減少)	△66,097
前受金の増減額(△は減少)	△140,040
預り金の増減額(△は減少)	△2,634
その他	△58,738
小計	638,199
利息及び配当金の受取額	29,732
利息の支払額	△1,622
法人税等の支払額	△435,844
営業活動によるキャッシュ・フロー	230,464
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有価証券の取得による支出	△400,000
有形固定資産の取得による支出	△21,373
無形固定資産の取得による支出	△10,864
投資有価証券の取得による支出	△340,100
投資有価証券の売却による収入	55,968
定期預金の預入による支出	△500,000
保険積立金の解約による収入	13,766
その他	△22
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,202,626
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
配当金の支払額	△187,752
財務活動によるキャッシュ・フロー	△187,752
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,159,914
現金及び現金同等物の期首残高	4,225,487
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,065,573

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第2四半期連結会計期間(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

該当事項はありません。



## 【参考】

## 前中間連結損益計算書

区分	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		百分比 (%)
	金額(千円)		
I 売上高		1,812,029	100.0
II 売上原価		468,066	25.8
売上総利益		1,343,963	74.2
III 販売費及び 一般管理費		394,396	21.8
営業利益		949,566	52.4
IV 営業外収益			
1 受取利息	4,407		
2 受取配当金	1,340		
3 持分法による 投資利益	14,845		
4 その他	1,396	21,989	1.2
V 営業外費用			
1 支払利息	1,464		
2 有価証券運用損	1,935		
3 上場関連費用	4,000		
4 その他	2	7,402	0.4
経常利益		964,153	53.2
VI 特別利益			
1 保険解約益	59,252	59,252	3.3
VII 特別損失			
1 固定資産除却損	2,269		
2 原状回復費	2,570	4,839	0.3
税金等調整前中間 純利益		1,018,566	56.2
法人税、住民税 及び事業税	444,969		
法人税等調整額	△ 21,102	423,866	23.4
中間純利益		594,699	32.8